

四日市市行政経営戦略プラン (平成16～18年度)

これまでの職員定数、経費の削減等を中心とした減量重視の改革のみだけでなく、分権時代にふさわしい自主・自立的な都市経営の実現を目指した目的志向・成果重視による行政経営システムの構築を目的とし、目的達成のために「目的志向と成果重視による行政システムへの転換」、「市民分権と協働による市政運営」、「健全な財政運営」、「効率的な行政運営」、「職員の意識改革と組織文化の革新」という5つの基本方針を目的達成のための手段として位置付け、さらに3年間で重点的に取り組むべき67項目、削減目標額34.9億円を掲げ、改革を行っております。

平成16年度における取り組み結果については、67の改革項目のうち、61項目について概ね計画目標どおり、または計画目標の水準にある改革を実施し、初年度としては、91.0%の達成率となりました。この定量効果としては、実施計画額6.5億円に対して、6.1億円を削減しました。

平成16年度の主な改革の内容と取り組み結果については、以下のとおりとなっています。

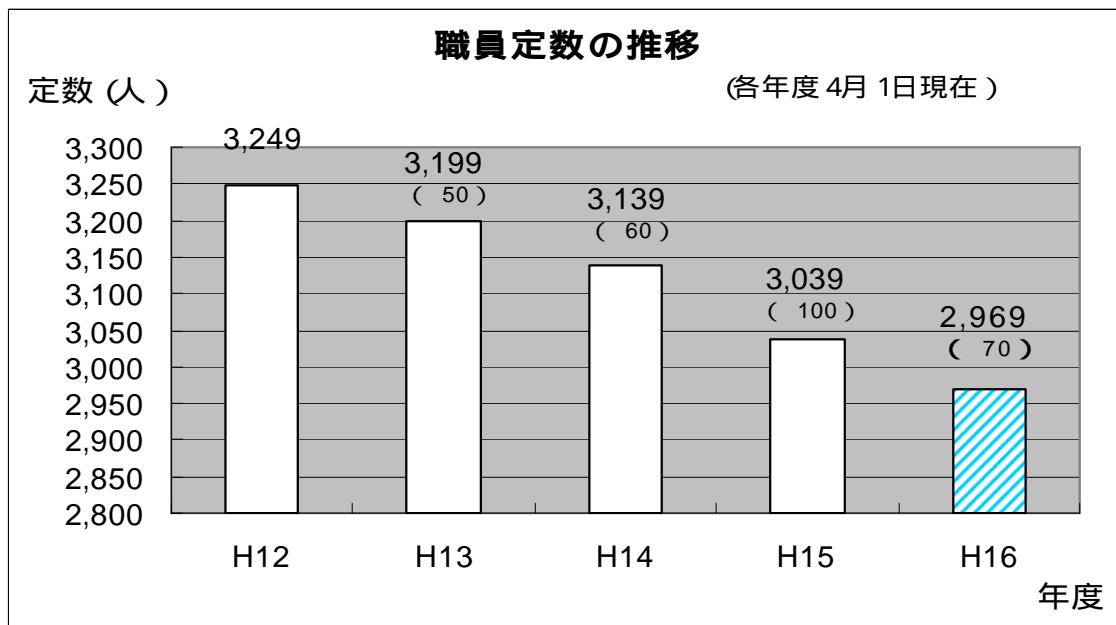
また、未達成となった項目についても、現在策定中の集中改革プラン及び今後策定が見込まれる次期戦略プランに受継ぎ改革を継続していきます。

人件費の削減

職員定数の削減

平成16年度定数削減 平成16年度 70人

この定量効果としては、約5.3億円の削減となりました。



手当の見直し

時間外勤務手当については、平成15年度総時間外勤務 543,798時間であり、平成16～18年度の3年間で平成15年度対比10%以上の削減目標を掲げ、改革に取り組みました。しかしながら、平成16年度は、災害対応等による時間外勤務の増加のため、3,452時間の削減にとどまりました。

また、特殊勤務手当については、併給の禁止や月給支給から日額支給に見直しを行い、通勤手当については、より実態に応じた支給に見直しました。

これらの改革による定量効果としては、約0.6億円の削減となりました。

事務事業等の見直し

事務事業等の見直しについては、口座振替加入率の促進、市営住宅家賃の収納率向上、連絡員制度の見直し、公共料金の一括支払等会計事務の効率化、博物館運営費の見直しなどの改革に取り組み、定量効果としては、約0.6億円の削減を図りました。

ただし、地区市民センター住民運営の推進やごみ収集体制の見直しなどにより、約0.4億円の経費の増加となりました。